

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月19日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社
コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1839

定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,480	33.0	414	57.8	517	50.0	329	29.5
2022年3月期	8,179	12.6	982	18.3	1,033	14.3	466	37.5

(注) 包括利益 2023年3月期 338百万円 (％) 2022年3月期 457百万円 (36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	20.27		3.4	3.3	7.6
2022年3月期	28.74		4.8	6.4	12.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,725	9,535	60.6	587.33
2022年3月期	15,975	9,884	61.9	608.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,535百万円 2022年3月期 9,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	668	2,373	935	2,087
2022年3月期	98	1,061	13	2,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	16	3.5	0.2
2023年3月期		0.00		1.00	1.00	16	4.9	0.2
2024年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		5.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	7.3	200	6.1	300	2.4	200	6.4	12.32
通期	5,000	8.8	400	3.5	500	3.4	320	2.8	19.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,237,977 株	2022年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,685 株	2022年3月期	2,150 株
期中平均株式数	2023年3月期	16,235,559 株	2022年3月期	16,235,997 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	78	28.7	27	50.9	95	26.1	69	28.2
2022年3月期	109	10.7	56	24.3	75	11.9	54	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	4.28	
2022年3月期	3.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,959	6,923	63.2	426.44
2022年3月期	10,935	7,498	68.6	461.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,923百万円 2022年3月期 7,498百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38	20.8	90	3.0	70	4.6	4.31
通期	75	3.9	100	4.4	70	0.8	4.31

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり景気を持ち直しの動きが見られ、社会経済活動の正常化とともに緩やかな回復基調で推移しました。しかし、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

当建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながらインフレ等による建設資材の高騰や品薄が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような中、当社グループは社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業活動を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前年度の災害復旧工事による受注高の減少により前期比36.5%減の4,974百万円、売上高につきましては前期比33%減の5,480百万円、営業利益につきましては、前期比57.8%減の414百万円、経常利益につきましては前期比50%減の517百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.5%減の329百万円となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	3,252,503	7,828,652	8,179,512	2,901,643
当連結会計年度	2,901,643	4,974,792	5,480,028	2,396,407
増減	△350,859	△2,853,860	△2,699,483	△505,236

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、土木事業部の従業員数が減少しており、年間予定案件の発注が遅れていることや、なくなっている結果、受注高につきましては前年同期比64.7%減の988百万円、売上高につきましては前年同期比58.3%減の1,320百万円、営業利益につきましては、前年同期比62.7%減の229百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	955,978	2,796,247	3,165,055	587,171
当連結会計年度	587,171	988,440	1,320,344	255,267
増減	△368,807	△1,807,806	△1,844,710	△331,903

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少しており、元請建設業者の激しい価格競争の結果、受注高につきましては前年同期比20%減の2,666百万円、売上高につきましては前年同期比14.3%減の2,775百万円、営業利益につきましては、前年同期比25.7%減の323百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,965,895	3,332,964	3,240,177	2,058,682
当連結会計年度	2,058,682	2,666,601	2,775,318	1,949,965
増減	92,787	△666,363	△464,858	△108,717

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、近年大きな災害が起きていないこともあり、災害復旧事業が急速に減少していることや、建設物価の高騰からブロック使用量の減少や発注時期の遅延等が起こっている結果、受注高につきましては前年同期比23.7%減の1,265百万円、売上高につきましては前年同期比23.9%減の1,303百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比38.3%減の177百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	203,105	1,658,022	1,712,997	148,129
当連結会計年度	148,129	1,265,257	1,303,303	110,084
増減	△54,975	△392,764	△409,694	△38,045

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高につきましては前年同期比31.6%増の54百万円、売上高につきましては前年同期比32.3%増の81百万円、営業利益につきましては前年同期比12.6%増の22百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	127,523	41,418	61,282	107,659
当連結会計年度	107,659	54,492	81,061	81,090
増減	△19,863	13,073	19,779	△26,569

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、現金預金および売掛債権等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,751百万円減少し、5,672百万円となりました。また固定資産につきましては、不動産の取得および投資有価証券が増加したことから前連結会計年度末に比べ1,501百万円増加し、10,053百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、15,725百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し、2,484百万円となりました。また固定負債につきましては、借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ823百万円増加し、3,705百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、6,190百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、剰余金の配当が16百万円でありましたが、その他有価証券評価差額金マイナス122百万円の計上、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が329百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、9,535百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の61.9%から1.3ポイント減少し、60.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益516百万円および、仕入債務の減少383百万円等により、668百万円の収入(前連結会計年度は98百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の取得、固定資産の取得の支出等により、2,373百万円の支出

(前連結会計年度は1,061百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金による収入等があり、935百万円の収入(前連結会計年度は13百万円の支出)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、2,087百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第4期 (2021年3月期)	第5期 (2022年3月期)	第6期 (2023年3月期)
自己資本比率 (%)	57.6	61.9	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	21.0	23.3
債務償還年数 (年)	1.9	29.58	6.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.3	2.49	14.76

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数から算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、コロナ5類移行による経済活動の活性化や、高水準の賃上げなど徐々に回復に向かうと予想しております。国内の建設需要におきましては、公共建設投資は底堅く推移すると予想しております。民間建設投資においては徐々に回復傾向にあると予想しております。ただし、人出不足や材料高などの要因で今後の受注に応じきれない可能性があります。また、世界景気の冷え込みによる景気後退の懸念もございます。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の更なる向上はもとより、市場における優位性を高めるべく、各事業の特性を生かした高付加価値製品の開発を進めております。また、グループ企業との連携による一気通貫を用い、価格競争を高め、安定した収益の確保と強固な経営基盤作りに取り組み、社会貢献企業としての存在価値を高めていく所存でおります。

現時点で想定しえない受注環境の動向等も鑑み、現時点での次期の見通し(連結ベース)は売上高5,000百万円、営業利益400百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢及び社内体制の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,600,225	3,003,500
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3,152,800	2,007,177
有価証券	249,854	233,921
棚卸資産	390,078	397,537
その他	36,682	36,106
貸倒引当金	△5,393	△5,368
流動資産合計	7,424,246	5,672,874
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,412,847	1,919,824
貸貸用鋼製型枠	8,482,047	8,469,316
機械、運搬具及び工具器具備品	1,347,479	1,446,893
土地	3,119,335	4,049,970
リース資産	440,700	440,700
減価償却累計額	△10,344,370	△10,674,708
減損損失累計額	△157,887	△157,887
有形固定資産合計	4,300,152	5,494,109
無形固定資産		
その他	156,917	115,726
無形固定資産合計	156,917	115,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,709	4,263,806
長期貸付金	119,616	9,579
繰延税金資産	69,468	134,806
その他	103,121	84,874
貸倒引当金	△168,394	△49,863
投資その他の資産合計	4,094,521	4,443,203
固定資産合計	8,551,591	10,053,038
資産合計	15,975,838	15,725,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,928,600	1,551,034
1年内返済予定の長期借入金	291,944	553,055
リース債務	5,385	5,834
未払法人税等	350,606	71,588
契約負債	43,788	50,992
賞与引当金	46,038	34,900
工事損失引当金	1,003	2,433
その他	541,528	215,015
流動負債合計	3,208,895	2,484,852
固定負債		
長期借入金	2,622,420	3,566,434
リース債務	12,117	6,732
繰延税金負債	185,609	1,267
退職給付に係る負債	43,236	91,803
その他	19,048	39,350
固定負債合計	2,882,431	3,705,587
負債合計	6,091,327	6,190,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	6,769,180	7,087,776
自己株式	△589	△709
株主資本合計	9,362,432	9,680,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,860	△122,270
退職給付に係る調整累計額	27,218	△23,164
その他の包括利益累計額合計	522,078	△145,434
純資産合計	9,884,511	9,535,472
負債純資産合計	15,975,838	15,725,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,251,796	3,923,284
型枠貸与収入	1,417,810	1,131,587
その他の事業売上高	509,905	425,157
売上高合計	8,179,512	5,480,028
売上原価		
完成工事原価	5,032,462	3,244,631
型枠貸与原価	895,271	721,284
その他の事業売上原価	376,525	299,649
売上原価合計	6,304,259	4,265,564
売上総利益		
完成工事総利益	1,219,333	678,653
型枠貸与総利益	522,538	410,303
その他の事業総利益	133,380	125,507
売上総利益合計	1,875,253	1,214,464
販売費及び一般管理費	892,310	800,028
営業利益	982,942	414,435
営業外収益		
受取利息	1,544	43
受取配当金	55,373	105,518
助成金収入	24,503	22,066
その他	18,903	24,733
営業外収益合計	100,325	152,361
営業外費用		
支払利息	39,482	45,280
その他	9,969	4,157
営業外費用合計	49,452	49,437
経常利益	1,033,815	517,359
特別利益		
固定資産売却益	-	53
特別利益合計	-	53
特別損失		
固定資産除売却損	40,309	456
関係会社投融资評価損	145,409	-
特別損失合計	185,718	456
税金等調整前当期純利益	848,096	516,956
法人税、住民税及び事業税	408,182	144,150
法人税等調整額	△26,768	43,651
法人税等合計	381,414	187,802
当期純利益	466,682	329,154
親会社株主に帰属する当期純利益	466,682	329,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	466,682	329,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,557	△617,131
退職給付に係る調整額	18,722	△50,382
その他の包括利益合計	△8,835	△667,513
包括利益	457,846	△338,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,846	△338,359
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	6,252,643	△522	8,845,961
当期変動額					
剰余金の配当			△16,236		△16,236
親会社株主に帰属する当期純利益			466,682		466,682
自己株式の取得				△66	△66
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			66,091		66,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	516,537	△66	516,470
当期末残高	1,120,000	1,473,840	6,769,180	△589	9,362,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	522,418	8,495	530,914	9,376,875
当期変動額				
剰余金の配当				△16,236
親会社株主に帰属する当期純利益				466,682
自己株式の取得				△66
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				66,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,557	18,722	△8,835	△8,835
当期変動額合計	△27,557	18,722	△8,835	507,635
当期末残高	494,860	27,218	522,078	9,884,511

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	6,769,180	△589	9,362,432
当期変動額					
剰余金の配当			△16,235		△16,235
親会社株主に帰属する当期純利益			329,154		329,154
自己株式の取得				△120	△120
連結範囲の変動			5,677		5,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	318,595	△120	318,474
当期末残高	1,120,000	1,473,840	7,087,776	△709	9,680,907

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494,860	27,218	522,078	9,884,511
当期変動額				
剰余金の配当				△16,235
親会社株主に帰属する当期純利益				329,154
自己株式の取得				△120
連結範囲の変動				5,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617,131	△50,382	△667,513	△667,513
当期変動額合計	△617,131	△50,382	△667,513	△349,038
当期末残高	△122,270	△23,164	△145,434	9,535,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,096	516,956
減価償却費	182,557	169,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,865	△118,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,157	△11,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,771	48,567
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△117	1,429
受取利息及び受取配当金	△56,918	△105,561
支払利息	39,482	45,280
為替差損益 (△は益)	2,442	4,078
固定資産除売却損益 (△は益)	40,309	402
関係会社投融資評価損	145,409	-
助成金収入	-	△22,066
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	49,834	1,119,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,215	1,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737,660	△383,306
契約負債の増減額 (△は減少)	△65,861	7,203
その他	29,089	△293,156
小計	410,385	980,557
利息及び配当金の受取額	55,775	105,561
利息の支払額	△39,482	△45,280
助成金の受取額	-	22,066
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△328,168	△394,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,509	668,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
固定資産の取得による支出	△144,480	△1,132,832
投資有価証券の取得による支出	△912,330	△1,174,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,080
貸付けによる支出	△9,975	-
貸付金の回収による収入	5,190	1,363
預り保証金の受入による収入	-	20,302
その他	47	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,549	△2,373,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△808,865	-
長期借入れによる収入	1,165,000	1,283,340
長期借入金の返済による支出	△328,143	△326,508
リース債務の返済による支出	△24,405	△4,936
配当金の支払額	△16,125	△16,287
その他	△820	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,359	935,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,442	△4,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△978,841	△773,224
現金及び現金同等物の期首残高	3,779,012	2,800,079
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△91	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,800,079	2,087,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価格を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 技研興業株式会社・日動技研株式会社・株式会社アゼモトメディカル
・有限会社筑波工業

上記のうち、株式会社アゼモトメディカルは重要性が増したため、また、有限会社筑波工業は、新たに持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結財務諸表の提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 4年～41年
賃貸用鋼製型枠 3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは「土木関連事業」における法面保護、急傾斜対策等の土木工事、「建築関連事業」における放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売、及び「型枠貸与関連事業」における消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売を主な事業としております。

商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、商品の販売について出荷時から顧客による検収まで期間が短期間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当社グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

土木工事及び建築工事においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

「型枠貸与関連事業」の鋼製型枠の賃貸にかかる収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）に基づき収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一部の事業部を除き種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与関連事業	計			
売上高							
一定間隔にわたって認識する収益	3,165,055	3,060,067	-	6,225,122	-	-	6,225,122
一時点で認識する収益	-	180,109	295,187	475,296	29,732	-	505,028
顧客との契約から生じる収益	3,165,055	3,240,177	295,187	6,700,419	29,732	-	6,730,151
その他の収益	-	-	1,417,810	1,417,810	31,549	-	1,449,360
外部顧客への売上高	3,165,055	3,240,177	1,712,997	8,118,230	61,282	-	8,179,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,165,055	3,240,177	1,712,997	8,118,230	61,282	-	8,179,512
セグメント利益	614,563	435,074	287,370	1,337,008	20,379	△374,444	982,942
セグメント資産	2,359,667	2,556,009	3,402,539	8,318,216	857,284	6,800,337	15,975,838
その他の項目							
減価償却費	4,510	10,702	94,244	109,456	17,855	55,244	182,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	3,450	27,584	31,034	-	152,548	183,582

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与関連事業	計			
売上高							
一定間隔にわたって認識する収益	1,320,344	2,586,845		3,907,190			3,907,190
一時点で認識する収益		188,473	171,716	360,189	39,600		399,789
顧客との契約から生じる収益	1,320,344	2,775,318	171,716	4,267,379	39,600		4,306,980
その他の収益			1,131,587	1,131,587	41,461		1,173,048
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,320,344	2,775,318	1,303,303	5,398,967	81,061		5,480,028
計	1,320,344	2,775,318	1,303,303	5,398,967	81,061		5,480,028
セグメント利益	229,474	323,159	177,365	729,999	22,946	△338,509	414,435
セグメント資産	1,262,705	2,790,498	3,316,396	7,369,601	839,359	7,516,952	15,725,913
その他の項目							
減価償却費	3,155	3,691	77,676	84,523	17,702	67,761	169,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	33,025	33,025	-	1,099,807	1,132,832

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△374,444	△338,509
合計	△374,444	△338,509

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	2,829,627	3,253,145
投資有価証券	3,970,709	4,263,806
合計	6,800,337	7,516,952

その他の項目 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	55,244	67,761
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	152,548	1,099,807

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,165,055	3,240,177	1,712,997	61,282	8,179,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,320,344	2,775,318	1,303,303	81,061	5,480,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	608.80	587.33
1株当たり当期純利益(円)	28.74	20.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	466,682	329,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	466,682	329,154
期中平均株式数(千株)	16,236	16,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。